

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

PLAN	事業番号	3118	事業名	旧ミラモーレ跡地活用検討事業			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	26	年度	～	平成	30	年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進				根拠法令等						
	事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモーレ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 測量、地質調査、アドバイザー業務、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度 用地買収、物件補償、DBO											
	達成のめやす	旧ミラモーレ跡地の活用として施設建設が完了した状態											
	留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画											
	期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行（赤レンガ館）と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される											
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
		1.8%	19.3	21.8	100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				目標の単位：事業進捗率（%）（業務委託・工事）								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ									
	測量設計業務 地質調査業務、CBR試験業務 アドバイザー業務 不動産鑑定業務、補償費算定業務	用地買収及び物件補償 DBO（基本・実施設計）	DBO（建設工事）	行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）									
DO	事業計画（事業費、単位：千円）												
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費								
	財源内訳	国	11,700	248,480	35,000	1,393,470							
		県	0	0	0	0							
		地方債	0	223,600	31,500	990,200							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	29,421	0	0							
		一般財源	31,685	0	3,501	436,330							
		合計	43,385	501,501	70,001	2,820,000							
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	496,960 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	248,480 千円			
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	248,480 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	223,600 千円			

PLAN	事業番号	3070	事業名	立地適正化計画策定事業			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	30	年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進				根拠法令等	都市再生特別措置法					
	事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。											
	達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。											
	留意事項	農業振興施策等との連携が必要											
	期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。											
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
		進捗率 25%	進捗率 50%	進捗率 75%	進捗率 100%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。										
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ									
	<ul style="list-style-type: none"> 計画準備、資料収集整理 行橋市の現況把握 上位計画の整理 土地利用誘導ガイドライン作成 課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域及び施策検討 都市機能誘導区域及び施策検討 関連事業の整理 実現化方策の検討 素案とりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 居住誘導区域及び関連事業等に係る住民合意形成 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)												
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	6,500	7,743	0	14,500							
		県	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	6,882	8,243	500	15,886							
		合計	13,382	15,986	500	30,386							
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	集約型都市形成支援事業費補助金	対象事業費	15,487 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	7,743 千円			
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円			

PLAN	事業番号	2934	事業名	行橋市都市計画基礎調査・基本図修正事業			新規・既存の別	既存	
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度	
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法		
	事業概要	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、概ね5年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行うものである。都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等の成果により作成するものである。これまで、基本図修正は、基礎調査の資料として活用するため、基礎調査直前に行っている。前回の都市計画基礎調査は、平成21年度に行われており、今回、基本図修正とともに実施するものである。							
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)							
	留意事項	平成26～27年度都市計画用途地域等見直し業務の基礎資料として活用する。 本業務のうち、基礎調査業務については、福岡県からの委託業務であり、委託料が見込まれる。							
期待する効果	都市計画基本図及び基礎調査資料は、都市計画業務の基礎資料として、あらゆる分野で利用されており、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
	進捗率(事業費ベース) 100%			進捗率(事業費ベース) 100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ					
	・数値地形図修正 ・都市計画基本図原図及び縮小原図作成 ・都市計画主題図データ調整(総括図情報)及び都市計画総括図作成 ・都市計画基礎調査			・都市計画基本図修正 ・都市計画基礎調査 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	1,000	0	0	1,000			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	29,282	0	0	34,196			
		合計	30,282	0	0	35,196			
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	あり	⇒	名称	都市計画基礎調査委託料	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	1,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2933	事業名	行橋市都市計画用途地域等見直し事業			新規・既存の別	既存
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 27 年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法	
	事業概要	都市計画用途地域等見直しは、都市計画法第21条に規定される都市計画の変更を検討するものとして行うものである。近年の北九州空港、東九州自動車道、国道201号バイパス、都市計画道路行事西泉線等の建設により社会基盤が大きく変わる中で、土地利用について再検討が必要であり、その検討方法として、用途地域等の見直しに取り組むものである。						
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。（平成27年度債務負担行為）						
	留意事項	平成25～26年度において都市計画マスタープランを見直しているため、その基本方針のあり方によっては、検討方法を変更することも考えられる。						
期待する効果	用途地域等を見直すことにより、用途の混在を防ぎ、適正な土地利用の推進及び都市の環境保全や利便の増進に寄与する。							
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標				
	進捗率(事業費ベース) 100%			進捗率(事業費ベース) 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ				
	・土地利用規制・誘導手法検討 ・各種協議の運営支援及び資料作成 ・公表資料作成 ・都市計画決定図書作成			・都市計画用途地域等見直し (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費			
	財源内訳	国	0	0	0	0		
		県	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		負担金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,441	0	0	8,750		
		合計	3,441	0	0	8,750		
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

PLAN	事業番号		事業名	行橋駅東口地区まちづくり検討事業			新規・既存の別	新規	
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度	
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	景観法		
	事業概要	行橋停車場線拡幅に伴い、行橋駅東口地区の活性化を目的とし、地元企業等にヒアリングを行うなど、民間による開発を誘導するための検討を行う。							
	達成のめやす	平成28年度で事業を完了する。							
	留意事項								
	期待する効果	良質な民間開発を誘導する事業手法等を検討することで、行橋の玄関口としてふさわしい土地利用を推進し、東口の賑わいを取り戻す。							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標				
			進捗率 100%		進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		<ul style="list-style-type: none"> ・市街地実態調査 ・建築計画検討 ・事業計画検討 ・課題整理 ・権利者勉強会及びヒアリング ・とりまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業モデルの検討 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	0	4,872	0	4,872			
		合計	0	4,872	0	4,872			
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円		

PLAN	事業番号	02397	事業名	土地区画整理清算金管理費(実施計画)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	年度	~	平成	年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法			
	事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。								
	達成のめやす	平成27年度で清算金の徴収、交付を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	行橋駅西口地区土地区画整理事業による不均衡を金銭でもって是正する制度。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
			100.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	清算金徴収・交付事務 保留地保存登記業務委託	清算金徴収事務	清算金徴収事務	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0					
		県	0	0	0					
		地方債	0	0	0					
		負担金	0	0	0					
		その他	32,370	1,809	1,809					
		一般財源	34,446	-1,148	-1,148					
		合計	66,816	661	661	0				
	予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

行橋市実施計画シート 平成27年度実施計画事業対象

PLAN	事業番号		事業名	市営住宅解体事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 36 年度		
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱			
	事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する								
	達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する								
	留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる								
	期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を建替えることにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		41%	48%	54%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	草野団地解体(6戸)	住宅解体(5戸)	住宅解体(5戸)	老朽化した住宅を解体し、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	810	1,350	1,350	20,069				
		県	0	0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,190	2,250	2,250	35,017				
		合計	3,000	3,600	3,600	55,086				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート 平成27年度実施計画事業対象

PLAN	事業番号		事業名	市営住宅改修事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度	～	平成 33 年度		
		施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	行橋市長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修事業									
	達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改善を行う									
	留意事項	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改善を行う									
	期待する効果	予防保全的な改善を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
	0%	22%	42%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
		流末第三団地改修(4戸) 桜町団地1号棟改修(30戸)	福富団地改修(8戸) 桜町団地2号棟改修(20戸)	長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	16,200	14,400	71,325					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	19,800	17,600	87,175					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	7,390	6,590	32,840					
		合計	0	43,390	38,590	191,340					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	防災・安全交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	16,200 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	19,800 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	19,800 千円	

PLAN	事業番号	2951	事業名	公共賃貸住宅整備事業			新規・既存の別		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度	
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法		
	事業概要	公共賃貸住宅大橋団地設置の浄化槽が供用開始して30年以上経過し、設備用の制御盤内の電気機器について老朽化・腐食劣化が見られることから漏電等の問題発生防止に繋げるための改修事業							
	達成のめやす	新設制御盤を設置することによる危険箇所の改善							
	留意事項	漏電等による問題がおりうるので早急に対応することが望まれる							
	期待する効果	危険箇所の改善により問題発生防止につながる(火災発生・コスト増加・多額の修理費など)							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	0%	平成28年度	100%	平成29年度		最終目標	100%
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成27年度		平成28年度	公共賃貸住宅大橋団地(1式) 合併浄化槽施設制御盤改修工事	平成29年度		全体事業の位置づけ		
								浄化槽制御盤内の電気機器が経年使用により劣化、動作不良が見受けられるため改修工事をおこない危険防止をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費			
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	2,200	0	2,200			
		一般財源	0	0	0	0			
		合計	0	2,200	0	2,200			
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

行橋市実施計画シート 平成27年度実施計画事業対象

PLAN	事業番号		事業名	火災報知器更新事業		新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 29 年度		
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	消防法			
	事業概要	耐用年数を経過した火災警報器の更新を2カ年で実施する								
	達成のめやす	火災警報器の更新								
	留意事項	火災対策のため計画的な更新を行う								
期待する効果	老朽化した火災警報器を更新することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	0%	56%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		火災警報器更新 平成19年度実施分(40団地)	火災警報器更新 平成20年度実施分(7団地)	老朽化した火災警報器を更新することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	5,700	3,221	8,921				
		合計	0	5,700	3,221	8,921				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	3010	事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 34 年度			
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等					
	事業概要	市内に存在する木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を支給する。 耐震診断費は1件につき3,000円支給、耐震改修費は工事費の50%に相当する額を支給(上限金額600,000円)。									
	達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。									
	留意事項	県費補助金は平成28年度まで延長する。									
	期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。 市民の耐震に対する意識啓発を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		100.00	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(10件) 耐震改修工事費補助(2件)	耐震診断費補助(10件) 耐震改修工事費補助(2件)	耐震診断、耐震改修をすることにより、耐震化率を向上させる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	450	300	300	3,000					
		県	900	600	600	6,000					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	549	366	366	3,660					
		合計	1,899	1,266	1,266	12,660					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	600千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	300千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2252	事業名	行橋市環境基本計画書作成委託			新規・既存の別	既存	
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度			
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	行橋市環境基本条例		
	事業概要	行橋市環境基本条例に基づき、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、計画書を作成するものです。							
	達成のめやす	計画書で詳細な項目及び数値を決定する。							
	留意事項								
	期待する効果	将来にわたって良好な環境を引き継ぐこと。							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標				
		環境基本計画策定	環境基本計画策定						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ					
	環境基本計画策定 基礎調査 アンケート分析、基本計画素案作成	環境基本計画策定 諮問、パブコメ、答申、基本計画完成(データでの納品)		平成28年から平成37年までの10年間の長期計画を作成する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費			
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	3,396	2,160	0	7,129			
		合計	3,396	2,160	0	7,129			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費	費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	3293	事業名	空家対策事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成	年度	
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	空家対策特別措置法			
	事業概要	空家の適正管理								
	達成のめやす	危険老朽空家の除却								
	留意事項									
	期待する効果	危険老朽空家の除却								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
			危険老朽空家の除却	危険老朽空家の除却						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		条例等の制定及び運用		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	502	0	0				
		合計	0	502	0	0				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業			新規・既存の別	既存	
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 29 年度			
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	行橋市環境基本条例		
	事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業							
	達成のめやす	次世代自動車を普及させる。							
	留意事項								
	期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標				
		次世代自動車を普及させる	次世代自動車を普及させる	次世代自動車を普及させる					
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ					
	次世代自動車購入補助金 @ 100,000×20台=2,000,000 @ 150,000×20台=3,000,000 【5,000,000円】	次世代自動車購入補助金 @ 100,000×12台=1,200,000 @ 150,000×12台=1,800,000 【3,000,000円】 集合住宅用EV充電器購入補助金【2,000,000円】	次世代自動車購入補助金 @ 100,000×12台=1,200,000 @ 150,000×12台=1,800,000 【3,000,000円】 集合住宅用EV充電器購入補助金【2,000,000円】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000			
		合計	5,000	5,000	5,000	15,000			
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2248	事業名	災害時残土処理事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度	～	平成 27 年度		
		施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
	事業概要	災害時残土の処理業務									
	達成のめやす	災害時残土の処理									
	留意事項										
	期待する効果	災害時残土の処理									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		災害時残土の処理									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ							
	災害時に発生した残土の処理			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	347	0	0	0					
		合計	347	0	0	0					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2402	事業名	総合公園整備事業			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				昭和	60	年度	～	平成	28	年度
		施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法					
	事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリエーション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成25年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行っている。											
	達成のめやす	平成24年度より5箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成28年度までに事業を完了する。											
	留意事項	全体事業の位置づけ及び全体事業費は、サッカーグラウンド整備（平成24年度以降）を記載している。											
	期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なリフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バドミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として利用が増えることが期待できる。											
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	進捗率92%	平成28年度	進捗率100%	サッカーグラウンド1箇所（関連施設込）	平成29年度		最終目標	進捗率100%	サッカーグラウンド1箇所（関連施設込）		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率（サッカーグラウンド整備における事業費ベース）及び供用可能な整備施設数により達成度を測る。									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ									
	・サッカーグラウンド舗装（人工芝、真砂土全体の約1/2） ・クラブハウス	・植栽 ・観客席屋根		グラウンド舗装・基盤、ナイター照明、散水設備、観客席、ダッグアウト、クラブハウス、パーゴラ、水飲場、駐車場、フェンス、暗渠排水、側溝、縁石、植栽 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）									
DO	事業計画（事業費、単位：千円）												
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費								
	財源内訳	国	69,000	0	0	249,000							
		県	0	0	0	0							
		地方債	62,100	0	0	234,400							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	12,516	0	0	32,689							
		合計	143,616	0	0	516,089							
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	0千円			
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号	2935	事業名	都市公園長寿命化事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	35	年度
		施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法					
	事業概要	都市公園長寿命化事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。										
	達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。										
	留意事項	総合公園における教育委員会所管施設については、連携を図り事業を行う。										
	期待する効果	維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		進捗率(事業費ベース) 1%	進捗率(事業費ベース) 20%	進捗率(事業費ベース) 32%	進捗率(事業費ベース) 100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			進捗率(事業費ベース)により達成度を測る。								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	・行橋総合公園 照明灯の更新 N=5基 パーゴラの更新 屋根付パーゴラ N=1箇所 ・都市公園(16公園) 遊具の更新 N=29施設 遊具の補修 N=30施設	・都市公園(13箇所) 遊具の更新 N=31施設 パーゴラの更新 屋根付パーゴラ N=1箇所	・都市公園(6箇所) 遊具の更新 N=17施設	・事業対象都市公園 25箇所 ・事業対象施設 153施設 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	28,000	6,030	35,200						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	25,200	5,427	31,680						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	1,000	3,792	1,243	6,100						
		合計	1,000	56,992	12,700	72,980						
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	56,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	28,000 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	28,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	25,200 千円		

PLAN	事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 年度		
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
	事業概要	児童遊園内の遊具(100遊園)を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。								
	達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現								
	留意事項									
	期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		0件	0件	0件	0件					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	児童遊園遊具撤去工事(D判定) 100,000円×20基=2,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円×6基=3,000,000円 児童遊園フェンス改修工事(羽根木西) 1,000,000円×1箇所=1,000,000円 ※平成26年度に実施した安全点検に基づき、撤去工事・修繕・新設工事を実施。	児童遊園遊具撤去工事(C判定) 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円×4基=2,000,000円	児童遊園遊具撤去工事(C判定) 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円×4基=2,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。5年に1度で遊具の安全点検実施。開発行為により、遊園の数は増加傾向(現165遊園)にあり、また期間設定できる事業でないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,893	3,000	3,000	11,893				
		合計	5,893	3,000	3,000	11,893				
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生	費		
補助金		⇒	¥		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	県単急傾斜地崩壊事業（竹並地区）			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	29	年度
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等						
	事業概要	平成27年6月の豪雨で斜面崩壊が発生しており、人家裏の斜面に浅層崩壊が見られるため、早急に崩落防止対策を実施し、土砂災害から守る必要がある。 法枠工:L=30m										
	達成のめやす											
	留意事項											
	期待する効果	崩落防止対策を行うことにより、土砂災害を防止できる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		0%	34%	100%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成28年度に測量・設計を行い、平成29年度で法枠工を行い、完了が見込める。								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
		測量・設計:1.0式	法枠工事:L=30m	測量・設計委託:1.0式 法枠工事:L=30m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	2,000	4,000	6,000						
		地方債	0	2,000	4,000	6,000						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	0	698	1,300	1,998						
		合計	0	4,698	9,300	13,998						
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	4,000千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	2,000千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	2,000千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	2,000千円		

PLAN	事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	~	平成	年度
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等				
	事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事									
	達成のめやす	老朽化した火葬場を延命する									
	留意事項										
	期待する効果	老朽化した火葬場を延命する									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		最終目標			
		火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業の位置づけ				
	2・4号炉セラミック張替工事【2,500,000円】 1・3号炉焼塵スクリーン入替工事【660,000】		1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 誘引送風機入替工事2, 3, 4号炉【5,184,000】 全炉燃焼用送風機入替工事【2,207,520】		空調設備改修工事【21,183,800】 2・4号炉セラミック張替工事【2,240,000】		老朽化した火葬場を整備し延命を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成27年度		平成28年度		平成29年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	3,160		9,592		23,424		0		
		合計	3,160		9,592		23,424		0		
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費		
補助金	なし		→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債			→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業 (大橋・波風線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 工事長L=10m W=4.0m 橋梁:1橋								
	達成のめやす									
	留意事項	本路線はミラモーレ跡地に接する市道であり、都市政策課と連携をとりながら事業を進める必要あり。								
	期待する効果	本路線は、県道 直方行橋線と市道 駅東通り線とを結ぶ路線であり、路線内にある橋梁(宮市橋)の老朽化が酷いため、橋梁を改修し通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		0	21%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度に測量・設計を行い、平成29年度で橋梁工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託:1.0式 地質調査:1.0式	橋梁工事:1橋	測量・設計委託:1.0式 地質調査:1.0式 橋梁工事:1橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	3,300	16,500	19,800				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	2,400	12,100	14,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	752	2,750	3,502				
		合計	0	6,452	31,350	37,802				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	6,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,300 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	2,700 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,400 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業 (文久・上新地線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 31 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,120m W=10.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。								
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	27%	45%	62%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29~31年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	信号・照明設計:1.0式 用地買収A=1,606㎡(7筆) 補償:N=1件	用地買収A=2,540㎡(8筆) 物件補償:N=1件 改良工事 L=100m	用地買収A=1,200㎡(4筆) 改良工事 L=320m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=1120 m 用地買収:A=11381㎡(46筆) 物件補償:N=4件			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	16,093	48,950	55,000	331,567				
		県	0	0	0	0				
		地方債	11,800	36,000	40,500	243,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0		0	0				
		一般財源	3,113	5,563	7,850	38,730				
		合計	31,006	90,513	103,350	614,197				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	89,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	48,950 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	40,050 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	36,000 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事6丁目2号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 28 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=85m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	本路線は、行橋北小学校に向かう通学路になっており、当該箇所だけ車道が狭く、離合が出来ない状況であるため、現道拡幅により車の離合を容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		26%	100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度に物件補償委託を完了させ、平成27年度で物件補償および改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 L=30m	改良工事 L=85m		測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 85 m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	1,650	8,250	0	10,874				
		県	0	0	0	0				
		地方債	1,200	6,000	0	7,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	804	3,471	0	5,496				
		合計	3,654	17,721	0	24,270				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 33 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	38%	46%	59%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		県道側より用地買収・補償、及び改良工事を計画的に進め、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L= 80 m	改良工事 工事長L=50m 用地買収:A=980㎡(6筆)	改良工事 工事長L=150m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 850 m 用地買収:A=4108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	4,400	8,250	13,750	104,827				
		県	0	0	0	0				
		地方債	3,200	6,000	10,100	76,800				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,841	2,475	2,450	21,584				
		合計	9,441	16,725	26,300	203,211				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=700m W=7.5m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	16%	22%	40%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27～30年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 L=58m		測量・設計委託:1.0式 用地買収A=150㎡(6筆) 物件補償:N=1件 改良工事 L=142m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 700 m 用地買収:A=150㎡(6筆) 物件補償:N=1件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	9,845	0	15,400	81,345				
		県	0	0	0	0				
		地方債	7,200	0	11,300	59,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,103	0	3,550	14,403				
		合計	19,148	0	30,250	155,448				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事四丁目長浜1号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は市道行事6丁目2号線と行橋市街地を結ぶための新設道路である。 L=230m W=6.0m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	本路線は、行事四丁目長浜1号線と行事6丁目2号線を結ぶ新設道路である。道路を整備することにより地域交通の流れをスムーズにし、地域住民の交通安全及び利便性の向上に寄与する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	9%	68%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収が完了予定であり、平成28~29年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	用地買収:A=1,345㎡(11筆) 改良工事 L=80m	改良工事 L=150m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 230 m 用地買収:A=1,345㎡(11筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	2,750	24,750	11,550	39,050				
		県	0	0	0	0				
		地方債	2,000	18,200	8,500	28,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,199	3,479	4,900	10,578				
		合計	6,949	46,429	24,950	78,328				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	45,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	24,750 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	20,250 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	18,200 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（前田・綿打線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 34 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、国道496と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また泉小学校に通う児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。 L=330m W=11.7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	本路線は、行橋泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	4%	6%	18%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 平成29～31年度で用地買収及び補償を完了させ、平成32～34年度で改良工事を行う予定である。									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託(道路・橋梁): L=330m 土質試験:3箇所 地質調査:2箇所 交通量調査:1.0式	物件調査委託:1.0式 用地買収:A=550㎡(2筆)	用地買収:A=340㎡(2筆) 物件補償:N=2件	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=330m 用地買収:A=2500㎡(17筆) 物件補償:N=13件			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	15,180	9,350	44,000	360,030				
		県	0	0	0	0				
		地方債	11,100	6,800	32,400	264,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,061	1,067	4,450	43,561				
		合計	28,341	17,217	80,850	668,291				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	17,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	9,350 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	7,650 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,800 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう修繕事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 40 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	長寿命化修繕計画:44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路(交通量の多い)に架かる橋りょう112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した、健全度80以下の橋りょう44橋を修繕し長寿命化を図る。								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	3%	10%	15%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			長寿命化計画をもとに、緊急性の高い橋梁より修繕していく。						
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	橋梁修繕設計:4箇所 橋梁修繕工事:3箇所	橋梁修繕設計:7箇所 橋梁修繕工事:6箇所	橋梁修繕設計:2箇所 橋梁修繕工事:3箇所	長寿命化修繕:44橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,545	18,700	22,330	328,531				
		県	0	0	0	0				
		地方債	4,800	13,700	16,400	241,600				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,109	2,324	2,670	38,153				
		合計	12,454	34,724	41,400	608,284				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	34,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	18,700 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	15,300 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,700 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋梁定期点検事業）				新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	23	年度	～	平成	年度
		施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等					
	事業概要	橋梁定期点検:112橋 5年に一度実施										
	達成のめやす											
	留意事項											
	期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する橋梁を適切に維持管理できるよう橋梁点検を実施し、点検結果に基づいた橋梁修繕対策を図ることにより橋梁の安全・信頼性を確保する。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		1%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27・28年度で点検業務を完了させる。									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	橋梁点検:4橋	橋梁点検:108橋		橋梁点検:112橋								
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	550	25,850	0	26,400						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	531	21,866	0	22,481						
		合計	1,081	47,716	0	48,881						
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	47,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	25,850 千円		
地方債	なし	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0 千円		

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（舟原・西泉7丁目線）			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 31 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、一級市道前田・綿打線と県道496号線を結ぶ路線である。 L=330m W=11.7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	本路線は、行橋泉小学校に向かう通学路に指定されており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に県道の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		0%	14%	35%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 平成28年度に測量・設計を行い、平成29年度で用地買収及び補償を完了させ、平成30～31年度で改良工事を行う予定である。									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		測量・設計委託:1.0式	用地買収:A=300㎡(4筆)	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=180m 用地買収:A=300㎡(4筆) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	3,300	5,500	25,300				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	2,400	4,000	18,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	1,021	1,350	6,650				
		合計	0	6,721	10,850	50,350				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	6,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	3,300千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	2,700千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	2,400千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（大橋二丁目・寅新地線ほか16路線）			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	通学路の交通安全を確保するため事業である。 横断防止柵設置:L=350m 歩道床版設置工 L=120m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して、整備を行い、学童の安全を確保できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
		55%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28・29年度で完了させる。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		横断防止柵設置:L=150m 歩道床版設置工 L=60m	横断防止柵設置:L=200m 歩道床版設置工 L=60m	横断防止柵設置:L=350m 歩道床版設置工 L=120m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	2,475	2,200	4,675				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	1,800	1,600	3,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	949	1,000	2,025				
		合計	0	5,224	4,800	10,100				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	4,500 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	2,475 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	2,025 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	1,800 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=470m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	37%	46%	55%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26年度までに用地買収及び補償が完了しており、平成27~32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L= 50 m	改良工事:L= 65 m	改良工事:L= 55 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 470 m 用地買収:A=1162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,053	7,860	7,000	84,806				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	775	403	900	4,201				
		合計	6,828	8,263	7,900	89,007				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,860 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,860 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (カシヤ・原田線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 33 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=1,340m W=4m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	40%	45%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成33年度までに計画的に改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L= 50 m	改良工事:L= 70 m	改良工事:L= 70 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 1340 m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	3,725	5,000	5,000	113,177				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	900	750	800	7,562				
		合計	4,625	5,750	5,800	120,739				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (東徳永5号線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	65%	73%	79%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成28~32年度で改良工事を行い、完了させる。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=244㎡(7筆) 物件補償:N=4件	改良工事 L=75m	改良工事:L=60 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 370 m 用地買収:A=1038㎡(40筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	41,823	7,950	7,000	122,670				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,300	850	1,000	4,800				
		合計	43,123	8,800	8,000	127,470				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,950 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,950 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (九衛門・前田線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 31 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		54%	64%	73%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成26~32年度で改良工事を行い、完了させる予定である。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=50m 取付排水工:L=80m	改良工事:L=50m	改良工事:L=50m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=450m 取付排水工:L=230m 用地買収:A=1831㎡(20筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	9,964	7,850	7,000	86,130				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	543	801	1,000	4,564				
		合計	10,507	8,651	8,000	90,694				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,850千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,850千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (キド・田渕線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 29 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=180m W=4.0m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	16%	59%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収及び補償を完了させ、平成29年度で改良工事を行い、完成させる予定である。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	物件補償委託:N=12件	用地買収:A=482㎡(14筆) 物件補償:N=12件	改良工事 L=183m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 183 m 用地買収:A=482㎡(14筆) 物件補償:N=12件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	3,150	20,150	18,000	45,323				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	100	232	1,000	1,000				
		合計	3,250	20,382	19,000	46,323				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,150 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,150 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (小迫・視線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路改良工事 L=210m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	10%	25%	42%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成28年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成29~32年度で改良工事を行い、完了が見込める。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	物件補償委託:N=2件 用地買収:A=200㎡(4筆) 物件補償:N=2件	改良工事:L= 40 m	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 210 m 用地買収:A=200㎡(4筆) 物件補償:N=2件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	4,500	6,500	7,000	43,100				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	100	399	1,000	4,100				
		合計	4,600	6,899	8,000	47,200				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (石堂・弥五郎線)			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路改良工事 L=145m W=4m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		17%	28%	40%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成29年度までに用地買収及び補償を完了させ、平成27~31年度で改良工事を行い、完了させる予定である。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	物件補償委託:N=2件 用地買収:A=200㎡(4筆)	用地買収:A=15㎡(1筆) 物件補償:N=1件	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 145 m 用地買収:A=215㎡(5筆) 物件補償:N=1件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	4,954	3,500	3,150	29,350				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	300	15	500	2,000				
		合計	5,254	3,515	3,650	31,350				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (野々中・石仏線)			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	排水路を新たに整備して、冠水を低減するものである。 排水路工事:L=250m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の排水路の整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	20%	36%	78%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 平成27年度に測量・設計を行い、平成28~30年度で排水工事を行い、完了させる予定である。									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	測量・設計委託:1.0式	排水路工事:L=60m	排水路工事:L=125m	測量・設計委託:1.0式 排水路工事:L=250m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	3,487	3,000	7,500	18,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	200	68	300	600				
		合計	3,687	3,068	7,800	18,600				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 43 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	排水路整備事業 L=1,140m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。								
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		18%	18%	26%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=50㎡(2筆) 河川改修工事 L=40m	事後調査・事後補償	河川改修工事 L=80m 橋梁工事:2橋	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L=1140 m 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	13,251	0	84,525	980,324				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	4,050	1,000	3,000	59,550				
		合計	17,301	1,000	87,525	1,039,874				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 33 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	排水路整備事業 L=600m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。								
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		33%	52%	69%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		家屋等がある冠水箇所より、重点的に整備して行く予定である。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	河川改修工事:L=140m	河川改修工事:L=80m 橋梁工事:1橋	河川改修工事:L=80m 井堰改修工事:1.0箇所	測量・設計委託:1.0式 河川改修工事:L= 600 m 用地買収:A=1883㎡(22筆)						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	80,010	89,682	80,068	464,334				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,400	4,483	3,000	25,165				
		合計	85,410	94,165	83,068	489,499				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	89,682 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	89,682 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業 (山中・畠田線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=4.0m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施は防衛9条で実施する予定である。								
	期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		8%	56%	67%	100%					
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	物件補償委託:N=8	用地買収:A=300㎡(21筆) 物件補償:N=6件	用地買収:A=94㎡(21筆) 物件補償:N=6件	測量・設計委託:1.0式 改良工事:L=155m 用地買収:A=394㎡(21筆) 物件補償:N=8件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
		国	3,150	33,172	7,000	67,872				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	50	1,067	500	4,550				
		合計	3,200	34,239	7,500	72,422				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	33,172千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	33,172千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で事業を進めていたが、平成28年度より防衛8条で実施する予定である。								
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	0%	41%	50%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国道10号からJR部にかけてより、整備して行くよてい。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		改良工事 L=60.0m	改良工事:L= 204 m 用地買収:A=89㎡(2筆)	改良工事:L= 800 m JR踏切拡幅:1箇所 用地買収:A=1066㎡(22筆) 物件補償:N=3件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	17,316	22,960	165,649				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	9,489	12,840	85,694				
		合計	0	26,805	35,800	251,343				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	24,738 千円	補助率(%)	70.0%	補助予定額	17,316 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業 (田・辻畑線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 27 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度に完了。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L= 100 m			測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 180 m 用地買収:A=410㎡(15筆) 物件補償:N=10件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	12,100	0	0	13,044				
		県	0	0	0	0				
		地方債	8,900	0	0	9,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,241	0	0	3,666				
		合計	23,241	0	0	26,210				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（舗装・法面・付属物点検）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図る。								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	市民の命と暮らしを守るため、老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう道路ストック総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図ることにより地域道路網の安全・信頼性を確保する。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度で点検業務を完了。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	路面性状調査:5路線 道路照明:57箇所 道路標識:12箇所			路面性状調査:76路線 道路照明:132箇所 道路標識:12箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	1,320	0	0	6,820				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,234	0	0	6,084				
		合計	2,554	0	0	12,904				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 (国道10号・東徳永線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 27 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=318m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	100%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成27年度に完成。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 L=56m			測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 318 m 用地買収:A=835㎡ 物件補償:N=6件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,300	0	0	63,500				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	900	0	0	920				
		合計	7,200	0	0	64,420				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業 (道場寺・袋迫線)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、平成28年度より防衛8条で実施する予定である。								
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標						
	25%			100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国道10号からJR部にかけてより、整備して行くよてい。							
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=333㎡(9筆) 物件補償:N=3件			測量・設計委託:1.0式 改良工事:L= 800 m JR踏切拡幅:1箇所 用地買収:A=2238㎡(49筆) 物件補償:N=13件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,983	0	0	421,373				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,500	0	0	23,640				
		合計	10,483	0	0	445,013				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	3069	事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	33	年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
	事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施しており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。										
	達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。										
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。										
	期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		3%	21%	39%	100%							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	・(用地補償調査設計委託費等)負担金	(用地及び物件補償費)負担金		・(用地補償・委託・工事等)負担金								
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)												
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	18,000	90,000	91,600	514,500						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	2,000	10,049	10,230	57,250						
		合計	20,000	100,049	101,830	571,750						
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費				
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	100,049千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	90,000千円		

PLAN	事業番号	2406	事業名	道路整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	21	年度	～	平成	27	年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
	事業概要	国道201号バイパス行橋インター関連の平成25年度開通に合わせて、県道496号から苅田・北九州空港への街路整備をする。										
	達成のめやす	平成25年度国道201号バイパス行橋インター関連の供用開始時には車道部分を完成させる。										
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。										
	期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		進捗率 100%			100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	(損失補償)負担金			苅田・北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	2,000	0	0	383,876						
		合計	2,000	0	0	383,876						
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費					
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

PLAN	事業番号	事業名			JR行橋駅高架橋耐震補強事業	新規・既存の別	新規	
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 32 年度
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	国土交通省 特定鉄道等施設に関する耐震省令	
	事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として負担をする。						
	達成のめやす	平成32年度で事業を完了する。						
	留意事項							
	期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化						
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標			
			9%	30%	進捗率 100%			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成28年度	全体事業の位置づけ				
		行橋駅高架橋の耐震工事に対する補助金	行橋駅高架橋の耐震工事に対する補助金	行橋駅・上宮市・宮市・行事・博多町高架橋耐震工事に対する補助金 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
DO			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費		
	財源内訳	国	0	0	0	0		
		県	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		負担金	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	10,660	25,830	122,300		
		合計	0	10,660	25,830	122,300		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金		⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2959	事業名	みやこ雨水幹線建設事業			新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	29	年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法					
	事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策を実施する事業。										
	達成のめやす	平成29年度一部完了										
	留意事項											
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の解消。											
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	●用地（調整池）A=4,700㎡ ●実施設計（雨水渠）	●工事（調整池）	●工事（調整池）	●調整池（土木、機械、電気） ●雨水渠 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）								
事業計画（事業費、単位：千円）												
DO	事業計画（事業費、単位：千円）											
	事業計画（事業費、単位：千円）											
	財源内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
		国	24,755	87,200	157,600	441,500						
		県	0	0	0	0						
		地方債	33,400	117,700	212,700	592,400						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
一般財源		5,576	27,040	67,700	186,100							
合計	63,731	231,940	438,000	1,220,000								
予算費目	会計	01 一般	会計	費目名	08 土木	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	218,000 千円	補助率（%）	40.0%	補助予定額	87,200 千円		
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	218,000 千円	充当率（%）	54.0%	充当予定額	117,700 千円		

PLAN	事業番号	事業名	汚水管路建設改良費			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	5	年度	～	平成	38	年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法					
	事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに汚水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市汚水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。										
	達成のめやす	平成32年度下水道処理人口普及率25.4%										
	留意事項											
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。											
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
	17.8%	18.3%	18.9%	86.7%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	●汚水管渠 L=4,300m	●汚水管渠 L=3,700m	●汚水管渠 L=3,200m	●汚水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）								
DO	事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	財源内訳	国	217,000	165,000	175,000	26,363,350						
		県	0	0	0	0						
		地方債	246,200	244,400	157,500	23,727,000						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	42,676	69,635	44,375	2,636,350						
		一般財源	144,028	110,426	210,000	15,216,300						
		合計	649,904	589,461	586,875	67,943,000						
	予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	330,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	165,000 千円		
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	543,200 千円	充当率（%）	45.0%	充当予定額	244,400 千円		

PLAN	事業番号		事業名	雨水管路建設改良費			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	24	年度	～	平成	27	年度
		施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等	下水道法					
	事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。											
	達成のめやす	平成27年度完成。											
	留意事項												
	期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。											
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ									
	●工事 L=84.0m ●事前調査 6件 ●事後調査	●事後調査、補償 10件		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画（事業費、単位：千円）												
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費								
	財源内訳	国	59,000	0	0	156,000							
		県	0	0	0	0							
		地方債	53,300	0	0	140,400							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	20,164	9,189	0	48,600							
		合計	132,464	9,189	0	345,000							
	予算費目	会計	公共下水道事業			会計	費目名	資本的支出		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				

PLAN	事業番号	事業名 第5次拡張事業			新規・既存の別	既存						
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8	年度	～	平成	32	年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
	事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管等を整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。										
	達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t										
	留意事項											
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標							
		L=380.0m	配水池(タンク)1塔(H28～H29)	配水池(タンク)1塔(H28～H29) L=780.0m	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ								
	・配水管布設工事(添架有) L=380.0m ・配水池詳細設計	・配水池築造工事 1塔 測量設計 L=400.0m	・配水池築造工事1塔 ・配水管布設工事 L=780.0m ・測量設計 L=590.0m	・測量設計 ・配水管布設工事 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
	事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費							
	県	28,900	27,100	95,400	377,847							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	28,900	27,100	95,400	377,800							
	その他(一般会計出資金)	0	0	0	0							
	一般財源	28,900	27,100	95,400	377,800							
	合計	52,161	123,249	341,850	351,021							
合計	138,861	204,549	628,050	1,484,468								
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出			費		
補助金	あり	⇒	名称	生活基盤施設耐震化等交付金 域化促進地域上水道施設整備費	広	対象事業費	1,133,541 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	377,847 千円	
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)		対象事業費	1,133,541 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	377,800 千円	

PLAN	事業番号		事業名	老朽管更新事業	新規・既存の別	既存				
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 19 年度 ~ 平成 32 年度				
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
	事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。								
	達成のめやす	老朽管布設替延長L=14,044m								
	留意事項									
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		L=370.0m	L=740.0m	L=1,300.0m	配水管布設替工事 L=14,044m					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管布設替工事 L=370.0m ・舗装工事 L=140.0m ・測量設計 L=1,300.0m	・配水管布設替工事 L=740.0m ・舗装工事 L=920.0㎡	・配水管布設替工事 L=1,300.0m ・舗装工事 L=890.0m ・測量設計 L=1,540.0m	・配水管布設替工事 L=14,044m ・測量設計 L=14,044m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	22,399	28,247	63,326	433,455				
		県	0	0	0	0				
		地方債	22,300	28,200	63,300	433,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	20,436	11,625	19,374	363,819				
		合計	65,135	68,072	146,000	1,230,674				
予算費目	会計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活基盤施設耐震化等交付金 水道管路耐震化等推進事業費	対象事業費	866,910 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	433,455 千円
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	866,910 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	433,400 千円

PLAN	事業番号		事業名	重要給水施設配水管整備事業			新規・既存の別	既存					
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	24	年度	～	平成	32	年度
		施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等	水道法					
	事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。											
	達成のめやす	・配水管布設替工事 L=12,000m											
	留意事項												
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上											
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標								
		L=200.0m	L=470.0m	L=130.0m	配水管布設替工事 L=12,000m								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ									
	・配水管布設替工事 L=200.0m ・舗装工事 L=400.0m ・測量設計委託 L=770.0m	・配水管布設替工事 L=470.0m ・舗装工事 A=2,020㎡	・配水管布設替工事 L=130.0m （橋梁添架） ・舗装工事 L=470.0m	・配水管布設替工事 L=12,000m ・測量設計 L=12,000m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）									
DO	事業計画（事業費、単位：千円）												
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費								
	財源内訳	国	12,085	18,512	8,490	270,000							
		県	0	0	0	0							
		地方債	24,100	37,000	16,900	540,000							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	23,424	13,348	2,610	90,000							
		合計	59,609	68,860	28,000	900,000							
	予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費				
補助金	あり	⇒	名称	生活基盤施設耐震化等交付金 緊急時給水拠点確保等事業費	対象事業費	810,000 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	270,000 千円			
地方債	あり	⇒	名称	水道事業 （建設改良／上水道）	対象事業費	810,000 千円	充当率（%）	66.6%	充当予定額	540,000 千円			

PLAN	事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	破棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業概要	音無苑の処理を強化する際に必要な県に対する許可申請にかかる経費								
	達成のめやす	県の許可が下りるかどうか								
	留意事項									
	期待する効果	音無苑の処理を強化する								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		音無苑を延命化する	音無苑の処理を強化する	音無苑の処理を強化する						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
	熱交換器・クーリングタワー・冷却水循環ポンプ設置工事【75,600,000円】、高圧盤・配電盤取替工事、砂ろ過制御盤取替工事【54,880,000円】	環境アセスメント 13,449,240円	機能強化工事 500,000,000円							
		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	56,700	0	375,000	375,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	73,780	13,450	125,000	138,450				
		合計	130,480	13,450	500,000	513,450				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費			
補助金		→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円		
地方債		→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円		

PLAN	事業番号	2269	事業名	し尿収集車購入事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業概要	一般廃棄物(し尿)を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにし尿収集車を購入する。								
	達成のめやす	し尿収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。								
	留意事項									
	期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		し尿の収集運搬を円滑にする。	し尿の収集運搬を円滑にする。					
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		し尿収集車を購入する。1台	し尿収集車を購入する。1台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	11,000	11,000	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	926	926	0				
		合計	0	11,926	11,926	0				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費			
補助金	あり	→	名称	調整交付金	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	11,000 千円
地方債		→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号		事業名	汲取りハンディターミナル更新			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度		
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業概要	一般廃棄物（し尿）を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにし尿収集車のハンディターミナルを更新する。								
	達成のめやす	し尿収集車のハンディターミナルを更新することにより、効率的に収集運搬できる。								
	留意事項									
	期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		し尿の収集運搬を円滑にする。								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		ハンディターミナルを更新する。3台 【本体】1,198,908円 【ソフト】1,952,100円 【電源】223,560円								
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画（事業費、単位：千円）									
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	3,376	0	3,376				
		合計	0	3,376	0	3,376				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費	
補助金		→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	事業所施設整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度	～	平成 28 年度		
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業概要	事業所敷地内にある老朽化した資材置き場の倉庫を取り壊す。 収集車両用の車庫が雨漏り等で鉄骨の腐食、土間部分の浸水が発生しているため、土間部分の打設工事及び鉄骨の防錆塗装を行う。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	事業所内を衛生的に保ち、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。								
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	最終目標					
		事業所内を衛生的に保つ								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業の位置づけ						
		【倉庫取り壊し】658,260円								
（この欄には事業全体の内容を記載のこと）										
DO	事業計画（事業費、単位：千円）									
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	659	0	659				
		合計	0	659	0	659				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費	
補助金		→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円